

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 アートsparkホールディングス株式会社

【英訳名】 ArtSpark Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 慎 也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿四丁目15番7号

【電話番号】 03-6820-9590

【事務連絡者氏名】 取締役 伊 藤 賢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,179,586	1,443,180	5,381,272
経常利益 (千円)	252,177	139,536	230,167
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	202,381	74,680	241,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,081	86,488	235,915
純資産額 (千円)	3,812,565	4,566,355	4,528,797
総資産額 (千円)	6,889,566	5,822,874	5,811,162
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.62	9.16	31.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.19	9.15	31.29
自己資本比率 (%)	55.1	78.3	77.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が第8期連結会計年度末に確定しており、第8期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスによる感染症の感染拡大による事業への影響については、予断を許さない状況であるため今後も注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により景気は緩やかな回復基調で始まりましたが、一方で、米中貿易摩擦の長期化や緊迫した中東情勢等不確実な海外情勢の動向に加え、今般の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、世界経済全体では悪化が避けられない状況となっております。国内においても、3月以降政府からの全国一斉休校の要請や、4月7日には緊急事態宣言が発令され、広範囲で営業活動の休止や外出の自粛等が要請されたことにより生産や消費の活動全体が縮小し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループは、デジタルによるコンテンツの創作から利用・活用に至るまでの諸活動を、トータルに支援できる環境の提供を経営理念に掲げ、事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、引き続きソフトウェアIPを核とした経営に重点を置き、開発リソースの戦略的配置等、経営効率向上に注力しております

その結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は1,443,180千円（前年同期比22.3%増）、営業利益はCandera GmbHののれん等の償却費116,900千円により143,454千円（前年同期比44.0%減）となりました。

また、経常利益につきましては、為替差損2,574千円を計上したこと等により、139,536千円の経常利益（前年同期比44.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、税金費用64,856千円を控除したこと等により、74,680千円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期比63.1%減）となりました。

事業別セグメントにつきましては、以下のとおりであります。

<クリエイターサポート事業>

当第1四半期連結累計期間においては、子会社の株式会社セルシスが提供する、マンガ・イラスト・アニメ制作ソフトウェア「CLIP STUDIO PAINT」シリーズの、2012年発売開始からの全世界における累計出荷本数が、700万本を超えました。

また、「CLIP STUDIO PAINT PRO」を最大6か月無料で利用できるライセンスが、1月に株式会社ワコムから新発売された「Wacom One 液晶ペンタブレット13」にバンドルされ、全世界に提供されております。

なお、現在、世界中で新型コロナウイルス対策のため、テレワークや在宅学習が実施されているなか、在宅時に「CLIP STUDIO PAINT」のライセンスが利用できないユーザー向けに、「CLIP STUDIO PAINT ポリウムライセンス」をご利用の企業様や教育機関様が在宅で利用できる「CLIP STUDIO PAINT EX 3か月ライセンス」を無償で提供しております。

この他、電子書籍ビューア「CLIP STUDIO READER」が、Twitterのタイムライン上での閲覧に対応しました。

以上の結果、売上高は1,013,882千円（前年同期比11.5%増）、営業利益は311,774千円（前年同期比30.2%増）となりました。

<UI/UX事業>

UI/UX事業では、自動車（四輪・二輪）関連分野を筆頭に、車載向けソフトウェア開発プラットフォーム「CGI Studio」（シージーアイスタジオ）、及び、HMIの基盤であるUIオーサリングソフトウェア群「exbeans UI Conductor」（エックスビーンズユーアイコンダクター）を中心とする自社IP製品の開発に注力しております。

当第1四半期連結累計期間では、オーストリアの海外子会社Candera GmbHと国内子会社株式会社カンデラジャパンが、東京ビッグサイトにて1月に開催された「第12回 オートモーティブワールド」に出展し、自社開発製品「Candera Link」のデモを初公開しました。「Candera Link」は、プラットフォームに依存しないデータとサービスを、複数のクライアント（IVI SYSTEM、CLUSTER、AR HUD、スマートフォン等）で共有することを可能にす

る、リモート・レンダリング・サービスです。

また、2月に開催された欧州最大級の組込み関連技術の国際展示会「Embedded World 2020」に出展し、組込みHMI設計の分野で革新的なHMIソリューションとテクノロジーを組み合わせ、自動車向けの統合コックピットソリューションや、新たに開発された家電ソリューションの「スマートオープンUI」を展示しました。

以上の結果、売上高は433,799千円（前年同期比51.1%増）、営業損失はのれん等の償却費116,900千円を含め、201,039千円（前年同期は39,684千円の営業利益）となりました。なお、Candera GmbHの損益は、2019年第2四半期から四半期連結財務諸表に組み込まれているため、前第1四半期連結累計期間については含まれておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて11,711千円増加し5,822,874千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が123,986千円、のれんが76,133千円減少したものの売掛金が152,885千円、ソフトウェア仮勘定が94,792千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて25,845円減少し1,256,519千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が10,253千円、賞与引当金が53,303千円増加した一方で前受金が29,947千円、固定負債その他が77,885千円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて37,557千円増加し4,566,355千円となりました。主な要因は、利益剰余金が25,778千円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は、78.3%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、2,421千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,153,720	8,153,720	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、剰余金の配 当に関する請求権その他の権利内容 に何ら限定のない、当社における標 準となる株式です。なお、当社は種 類株式発行会社ではありません。 普通株式は振替株式であり、また、 単元株式数は100株です。
計	8,153,720	8,153,720		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		8,153,720		1,493,012		743,012

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,127,600	81,276	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 22,820		
発行済株式総数	8,153,720		
総株主の議決権		81,276	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートスパークホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿4-15-7	3,300		3,300	0.04
計		3,300		3,300	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,356	1,781,369
売掛金	464,404	617,290
製品	2,475	2,964
仕掛品	36,101	27,607
原材料及び貯蔵品	34,739	28,921
その他	271,220	386,035
貸倒引当金	5,456	7,001
流動資産合計	2,708,841	2,837,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,770	134,770
減価償却累計額	27,435	30,121
建物(純額)	107,335	104,648
工具、器具及び備品	312,688	327,278
減価償却累計額	196,902	212,263
工具、器具及び備品(純額)	115,786	115,015
車両運搬具	3,924	3,924
減価償却累計額	2,759	2,857
車両運搬具(純額)	1,164	1,067
有形固定資産合計	224,285	220,731
無形固定資産		
ソフトウェア	681,949	663,208
ソフトウェア仮勘定	3,555	98,348
のれん	1,294,262	1,218,129
顧客関連資産	117,341	110,439
技術資産	434,822	409,244
その他	137,947	52,373
無形固定資産合計	2,669,878	2,551,743
投資その他の資産		
投資有価証券	40,766	29,042
敷金及び保証金	163,533	163,216
繰延税金資産		17,094
その他	3,857	3,857
投資その他の資産合計	208,157	213,211
固定資産合計	3,102,321	2,985,687
資産合計	5,811,162	5,822,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,858	103,056
未払金	86,060	78,537
前受金	246,215	216,267
未払費用	195,263	178,716
未払法人税等	82,017	92,270
返品調整引当金	1,535	568
賞与引当金	60,404	113,707
その他	129,426	144,518
流動負債合計	896,781	927,645
固定負債		
役員退職慰労引当金	105,240	114,710
退職給付に係る負債	166,363	171,709
繰延税金負債	32,913	39,273
その他	81,066	3,180
固定負債合計	385,583	328,873
負債合計	1,282,364	1,256,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,012	1,493,012
資本剰余金	972,139	972,139
利益剰余金	2,059,924	2,085,702
自己株式	3,268	3,296
株主資本合計	4,521,807	4,547,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,636	5,790
為替換算調整勘定	8,991	4,662
その他の包括利益累計額合計	1,354	10,452
新株予約権	8,345	8,345
純資産合計	4,528,797	4,566,355
負債純資産合計	5,811,162	5,822,874

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,179,586	1,443,180
売上原価	526,996	759,097
売上総利益	652,589	684,083
返品調整引当金戻入額	1,152	1,535
返品調整引当金繰入額	1,902	568
差引売上総利益	651,840	685,049
販売費及び一般管理費	395,681	541,594
営業利益	256,158	143,454
営業外収益		
受取利息	24	9
受取配当金	6	6
その他	1	0
営業外収益合計	32	17
営業外費用		
支払利息	1,425	
為替差損	1,360	2,574
その他	1,225	1,360
営業外費用合計	4,012	3,935
経常利益	252,177	139,536
税金等調整前四半期純利益	252,177	139,536
法人税等	49,796	64,856
四半期純利益	202,381	74,680
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,381	74,680

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	202,381	74,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,700	1,845
為替換算調整勘定		13,653
その他の包括利益合計	3,700	11,807
四半期包括利益	206,081	86,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,081	86,488
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2018年9月14日)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。当該改正実務対応報告の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	120,817千円	169,602千円
のれんの償却額		76,133千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,979	5.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	48,902	6.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	892,519	287,067	1,179,586		1,179,586
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,851		16,851	16,851	
計	909,370	287,067	1,196,437	16,851	1,179,586
セグメント利益	239,424	39,684	279,108	22,950	256,158

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、Candera GmbHの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「UI/UX事業」において2,801,146千円増加しております。なお、当該資産の金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

UI/UX事業において、Candera GmbHの株式の取得をいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,081,894千円であります。なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	クリエイター サポート事業	UI/UX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,013,882	429,298	1,443,180		1,443,180
セグメント間の内部売上 高又は振替高		4,500	4,500	4,500	
計	1,013,882	433,799	1,447,681	4,500	1,443,180
セグメント利益又は損失 ()	311,774	201,039	110,734	32,719	143,454

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社収益、全社費用の純額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円62銭	9円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	202,381	74,680
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	202,381	74,680
普通株式の期中平均株式数(株)	6,831,601	8,150,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円19銭	9円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	99,539	9,641
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

アートスパークホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	司	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	里	直	記	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	昌	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートスパークホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートスパークホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。